



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 日本基礎技術株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1914 URL http://www.jafec.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松本 文雄 (TEL) 06(6351)5621
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,021	-	37	-	28	-	136	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	78	-	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-

(注) 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	30,154		22,399		74.3	783	98	
22年3月期	-		-		-	-	-	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,399百万円 22年3月期 -百万円

(注) 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	0	00	-	-	3	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	0	00	-	-	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,000	-	80	-	0	-	50	-	1	75
通期	19,500	-	50	-	200	-	100	-	3	50

(注1) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

(注2) 平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] 2～3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規社（社名） 除外社（社名）

(注1) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(注2) 当社は、当第1四半期連結会計期間より、株式会社オーケーソイル及び株式会社サンボックスの全株式を取得したため連結子会社とし、Jafec USA, Inc.は連結上の重要性が高まることとなったため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	30,846,400株	22年3月期	30,846,400株
期末自己株式数	23年3月期1Q	2,274,848株	22年3月期	2,273,471株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	28,572,155株	22年3月期1Q	28,574,936株

四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3．四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4．補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9
(2) 前事業年度末要約貸借対照表（個別）	10
(3) 前第1四半期損益計算書（個別）	12
(4) 前第1四半期キャッシュ・フロー計算書（個別）	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を含む新興国の高成長に支えられ景気回復局面を迎えたところに、欧州の信用不安や米国および中国景気の悪化懸念による世界経済と金融市場の不透明感が強まり、景気回復維持が難しい状況で推移しております。

この間、建設業界におきましては、住宅分野の受注環境に改善の兆しがありますが、民間設備投資の回復力は弱く、また、公共投資の削減による価格競争の激化により、依然として厳しい受注環境が続いております。

かかる中、当社グループにおきましては、当期が最終年度に当たる中期経営計画（3ヵ年計画）の達成に向けて、その具体的指針である、(1)民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、(2)不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、(3)海外工事への参入準備等に努め、技術社員の確保・育成を推進し、計画達成に全社を挙げて取り組んでおります。その一環として当社では、都市部の地盤改良工事に実績があり、その技術力に高い評価を受けている株式会社オーケーソイルを、平成22年4月30日に全株式を取得し子会社といたしました。既に米国に現地法人を設立し海外工事の実績がある同社の子会社化は、平成22年1月より営業を開始した当社の米国現地法人（Jafec USA, Inc.）とともに、今後当社グループが海外展開を進める上においても様々な面でノウハウを活用できるメリットがあると考えております。

なお、当社グループは売上高に占める公共工事の割合が高いため、売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成が集中する傾向があり、連結会計年度の上半期と下半期に季節の変動があります。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高30億21百万円、営業損失37百万円、経常利益28百万円、四半期純損失は136百万円となっております。なお、当社グループとしては業績の管理については年度末の業績を主眼としております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期比については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、301億54百万円となりました。その主な内訳といたしましては、現金及び預金27億34百万円、受取手形・完成工事未収入金等47億44百万円、有価証券70億6百万円、有形固定資産48億60百万円、投資有価証券47億1百万円であります。

(負債)

負債の残高は、77億54百万円となりました。その主な内訳といたしましては、支払手形・工事未払金等30億15百万円、未成工事受入金22億62百万円であります。

(純資産)

純資産の残高は、223億99百万円となりました。その主な内訳といたしましては、利益剰余金145億59百万円であります。当第1四半期末の自己資本比率は、74.3%であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度末比については記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成22年5月14日に公表いたしました、第2四半期累計期間・通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、重要な子会社には該当いたしません。当第1四半期連結会計期間より、株式会社オーケーソイル及び株式会社サンボックスの全株式を取得したため連結子会社となり、Jafec USA, Inc.は連結上の重要性が高まることとなったため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

貸倒見積額を算定する方法

当第1四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前事業年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないため、前事業年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、会計基準等の改正に伴う変更はありません。

(注1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業損失は202千円増加し、経常利益は202千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、27,649千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,135千円であります。

(注2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,734,642
受取手形・完成工事未収入金等	4,744,916
有価証券	7,006,848
未成工事支出金	3,693,623
材料貯蔵品	93,321
その他	505,590
貸倒引当金	43,000
流動資産合計	18,735,943
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物(純額)	1,271,231
土地	2,637,909
その他(純額)	951,781
有形固定資産計	4,860,922
無形固定資産	
のれん	292,632
その他	120,490
無形固定資産計	413,123
投資その他の資産	
投資有価証券	4,701,785
その他	1,459,025
貸倒引当金	16,642
投資その他の資産計	6,144,168
固定資産合計	11,418,213
資産合計	30,154,157
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	3,015,010
未払法人税等	39,315
未成工事受入金	2,262,419
完成工事補償引当金	1,000
賞与引当金	76,108
工事損失引当金	100,333
その他	753,765
流動負債合計	6,247,952
固定負債	
退職給付引当金	724,319
その他	782,395
固定負債合計	1,506,715
負債合計	7,754,667

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	5,907,978
資本剰余金	5,512,143
利益剰余金	14,559,581
自己株式	885,084
株主資本合計	25,094,619

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	313,131
土地再評価差額金	2,383,962
為替換算調整勘定	1,964
評価・換算差額等合計	2,695,130

純資産合計

22,399,489

負債純資産合計

30,154,157

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	
完成工事高	3,021,997
売上原価	
完成工事原価	2,517,981
売上総利益	
完成工事総利益	504,015
販売費及び一般管理費	541,834
営業損失 ()	37,818
営業外収益	
受取利息	25,518
複合金融商品評価益	19,968
その他	33,677
営業外収益合計	79,164
営業外費用	
支払利息	3,246
固定資産売却損	6,808
その他	3,282
営業外費用合計	13,337
経常利益	28,008
特別利益	
貸倒引当金戻入益	12,031
投資有価証券売却益	487
特別利益合計	12,519
特別損失	
投資有価証券評価損	86,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446
その他	630
特別損失合計	114,577
税金等調整前四半期純損失 ()	74,049
法人税、住民税及び事業税	36,236
法人税等調整額	26,231
法人税等合計	62,467
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	136,517
少数株主利益	-
四半期純損失 ()	136,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	74,049
減価償却費	87,430
のれん償却額	10,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,760
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,415
賞与引当金の増減額(は減少)	67,891
工事損失引当金の増減額(は減少)	42,418
受取利息及び受取配当金	38,957
支払利息	3,246
有価証券売却損益(は益)	1,199
投資有価証券売却損益(は益)	630
投資有価証券評価損益(は益)	86,500
複合金融商品評価損益(は益)	19,968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446
有形固定資産売却損益(は益)	1,834
売上債権の増減額(は増加)	1,791,216
未成工事支出金の増減額(は増加)	732,985
たな卸資産の増減額(は増加)	3,598
仕入債務の増減額(は減少)	567,356
未成工事受入金の増減額(は減少)	181,989
その他	66,137
小計	619,757
法人税等の支払額	34,884
利息の支払額	3,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	29,873
定期預金の払戻による収入	40,015
有価証券の取得による支出	3,449,916
有価証券の売却による収入	3,285,917
有形固定資産の取得による支出	71,972
有形固定資産の売却による収入	121,700
敷金の回収による収入	1,000
保険積立金の解約による収入	6,381
投資有価証券の取得による支出	409,056
投資有価証券の売却による収入	159,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	589,182
貸付けによる支出	4,570
貸付金の回収による収入	5,182
利息及び配当金の受取額	44,241
その他	7,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	898,238

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	34,542
リース債務の返済による支出	5,011
自己株式の取得による支出	283
配当金の支払額	85,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	440,206
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,061,125

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況
工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)		当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	789	27.6	353	11.0	436	55.2
ダ ム 基 礎 工 事	104	3.6	156	4.9	51	49.4
ア ン カ ー 工 事	384	13.5	624	19.4	239	62.2
重 機 工 事	276	9.7	575	17.9	298	107.8
注 入 工 事	397	13.9	677	21.1	280	70.5
維 持 修 繕 工 事	10	0.4	215	6.7	204	1,959.5
環 境 保 全 工 事	285	10.0	154	4.8	130	45.8
そ の 他 土 木 工 事	398	13.9	269	8.4	128	32.2
建設コンサル・地質調査	210	7.4	185	5.8	25	12.0
合 計	2,858	100.0	3,212	100.0	353	12.3

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前第1四半期累計期間は提出会社単体の受注高を記載しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルの受注高159百万円を含んでいます。

(2) 前事業年度末要約貸借対照表 (個別)

(単位 : 千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,367,251
受取手形・完成工事未収入金等		6,224,436
有価証券		6,409,780
未成工事支出金		2,960,638
材料貯蔵品		96,920
その他		598,753
貸倒引当金		43,000
流動資産合計		18,614,780
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 (純額)		1,208,971
土地		2,327,909
その他 (純額)		711,660
有形固定資産計		4,248,540
無形固定資産		115,939
投資その他の資産		
投資有価証券		5,361,399
その他		1,557,773
貸倒引当金		35,402
投資その他の資産計		6,883,770
固定資産合計		11,248,250
資産合計		29,863,030
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等		3,475,900
未払法人税等		26,027
未成工事受入金		2,080,429
完成工事補償引当金		1,000
賞与引当金		144,000
工事損失引当金		57,915
その他		375,885
流動負債合計		6,161,157
固定負債		
退職給付引当金		738,735
その他		332,913
固定負債合計		1,071,648
負債合計		7,232,806

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部

株主資本

資本金	5,907,978
資本剰余金	5,512,143
利益剰余金	14,782,773
自己株式	884,800
株主資本合計	25,318,095

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	303,909
土地再評価差額金	2,383,962
評価・換算差額等合計	2,687,871

純資産合計	22,630,223
-------	------------

負債純資産合計	29,863,030
---------	------------

(3) 前第1四半期損益計算書 (個別)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	
完成工事高	1,675,883
売上原価	
完成工事原価	1,524,695
売上総利益	
完成工事総利益	151,187
販売費及び一般管理費	433,665
営業損失 ()	282,477
営業外収益	
受取利息	32,767
その他	34,735
営業外収益合計	67,503
営業外費用	
固定資産除却損	632
その他	92
営業外費用合計	724
経常損失 ()	215,699
特別利益	
貸倒引当金戻入益	11,290
その他	813
特別利益合計	12,103
特別損失	
会員権評価損	2,250
固定資産売却損	651
特別損失合計	2,901
税引前四半期純損失 ()	206,497
法人税、住民税及び事業税	10,000
法人税等調整額	63,617
法人税等合計	73,617
四半期純損失 ()	280,114

(4) 前第1四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	206,497
減価償却費	97,415
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,740
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,276
賞与引当金の増減額(は減少)	65,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,233
訴訟損失引当金の増加・減少()額	37,925
受取利息及び受取配当金	45,752
複合金融商品評価損益(は益)	3,884
有形固定資産売却損益(は益)	122
売上債権の増減額(は増加)	2,307,430
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,462,429
たな卸資産の増減額(は増加)	1,439
仕入債務の増減額(は減少)	739,444
未成工事受入金の増減額(は減少)	608,658
その他	229,621
小計	192,137
法人税等の支払額	80,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	34,779
有形固定資産の売却による収入	27,832
会員権の償還による収入	7
有価証券の取得による支出	3,838,937
有価証券の売却による収入	2,937,098
投資有価証券の取得による支出	376,617
投資有価証券の売却による収入	200,000
貸付けによる支出	19,700
貸付金の回収による収入	8,705
利息及び配当金の受取額	45,911
その他	6,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	2,403
自己株式の取得による支出	320
配当金の支払額	85,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,033,045
現金及び現金同等物の期首残高	4,290,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,256,989